

対象国の条件 : 全世界

研修コース番号 : J1804075

案件番号 : 1884828

主分野課題 : 自然環境保全/生物多様性保全

副分野課題 : 水資源・防災/風水害対策 (治水)

使用言語 : 英語

案件概要

近年、自然災害が頻発化・激甚化するなか、災害による被害を軽減するためには、対症的な事後対応だけでなく積極的・総合的に事前対応を推進することが、社会・経済の持続的発展のために重要であるという基本認識の共有とともに、こうした防災の主流化を意識した、セクターを越えての取組の促進が必要である。Eco-DRRもリスク削減策のひとつであり、防災の視点を踏まえた包括的・総合的・継続的な実施・展開が必要となっている。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

森林の防災機能を含むEco-DRRについて理解し、それらの機能を踏まえた防災体制の確立と強化が図られるよう、必要な能力が身につく。

【対象組織】

中央・地方政府、公共団体において森林防災・減災に携わる部署またはそれに準ずる組織

【成果】

1. 自然災害に対する森林の防災機能（土壌保全、森林火災防止、海岸保全）など生態系の持つ防災・減災機能や災害復興に果たす役割について理解する
2. 森林の防災機能および防災の主流化におけるEco-DRRの強化について国際的な動向を理解する
3. 森林の防災機能を高めるための理論と技術を学び、自国で応用可能な技術を検討する
4. 森林保全のための行政、NGOなどの取組のケーススタディー・討論を通じて、自国の対象地域でEco-DRRを実施する際の課題と対応策を検討する
5. 研修員の国の課題を明らかにし、問題解決のためのアクションプランを作成する

【対象人材】

- ・政府、地方自治体、公共団体において森林防災・減災に携わる部署またはそれに準ずる組織に関わっているもの
- ・関連分野において5年以上の職務経験を有する者

内 容

1. 防災・減災を含む自然生態系の持つ機能について
2. 森林の有する減災機能、木材供給による災害復興に果たす役割について
3. 災害のリスク評価や土地利用計画及び森林保全における地域住民との協働の重要性について
4. 科学的知見に基づいた政策立案の重要性について
5. 防災の主流化と防災の主流化におけるEco-DRRの強化について
6. 世界のEco-DRRの潮流について
7. 現地視察による防災・減災機能の具体的事例紹介（里山、海岸林、治山施工地等）
8. アクションプランの作成・発表

本邦研修期間

2018/9/17～2018/10/6

担当課題部

地球環境部

所管国内機関

JICA筑波（研修業務）

関係省庁

林野庁

実施年度

2016～2018

主要協力機関

一般社団法人 日本森林技術協会

**特記事項
及び
ホームページ**